

「家庭・地域との連携・協働による学校運営」

【1年目の取組】

函館市立本通中学校 学級数 16 (校長 小田桐 智)

1 自校の課題

社会に開かれた教育課程の実現に向けて、本校の教育活動を保護者及び地域住民等へ丁寧に説明し、認識の共有を図るとともに、生徒が地域社会とつながり、自身の目標達成のために積極的に行動する力を育む必要がある。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

(1) 校長の取組

学校課題の改善を組織的に推進する体制の強化を目的として、地域との連携・協働を推進するとともに、学校運営協議会及び校外生活委員会における熟議を通して、学校課題の共有と改善の方向性を明確にした。また、全国学力・学習状況調査及び学校評価の結果を基に、教育概要を保護者及び地域住民等に説明し、学校経営への理解と参画の促進を図った。

(2) 教頭・主幹教諭の取組

学校課題の改善を具体的に推進することを目的として、教頭は、教職員、生徒及び保護者を対象としたアンケート結果を分析し、改善策を示すとともに、広報活動を通して学校の取組を発信し、信頼関係の強化に努めた。主幹教諭は、地域コーディネーターと協働しながら地域と連携した取組の連絡調整や情報収集を行い、学校と地域のつなぎ役として協働体制の充実を図った。

(3) マネジメント推進リーダーの取組

保護者及び地域住民等との協働を通して生徒の主体的な学びが充実することを目的として、研究部主任や関係教職員と連携し、地域と協働した教育活動の推進を図った。また、1人1台端末を効果的に活用するための実践研修を企画・運営し、保護者と連携した端末持ち帰りによる家庭学習を推進した。

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

地域と協働した教育活動の充実を目指し、地域コーディネーターと連携することにより、地域と学校との緊密な連絡調整及び情報共有に努めた。また、地域学校協働活動を推進するため、学校運営協議会と生徒会が連携し、目指す子ども像を共有するとともに、調理実習やミシンの学習などの家庭科の学習や学校行事に地域サポーター制度による地域の人材を活用したほか、市立函館高校の生徒による長期休業中の学習サポートの実施など、学校行事と町会活動の連動を図った。加えて、老人介護保健施設入所者の協力による制服リサイクルシステムを構築し、制服の修理、洗濯及び無償譲渡の実施や、生徒のマネジメント能力の育成を目的とし、保護者と連携した生活リズムチェックを実施した。



【高校生による長期休業中の学習サポート】

(2) 取組の成果

学校評価「家庭・地域が学校教育に参画している」「生徒や学校、地域の実態や生徒の発達段階を考慮し、学校特色を生かした教育課程が編成・実施されている」「少人数指導により、生徒の主体的な学習に向かう態度が向上した」の各項目がいずれも 4.4 となるなど、保護者及び地域住民の学校教育への参画の促進、学校の実態に即した特色ある教育課程の実施及び主体的に学習に取り組む態度の育成につなげることができた。

また、ボランティア清掃などの取組により、生徒が地域住民とのつながりを深めている様子が見られるほか、Google Forms を活用した地域参加型のイベントの募集により参加者の増加につなげることができた。さらに、教育概要説明会、給食試食会、個人懇談会、委員等を決めず、できる人ができる時に参加するPTA活動の再構築、地域への学校公開、地域サポーター制度、社会学級、学校運営協議会、校外生活委員会等の取組を通して、保護者及び地域住民等とのつながりを一層深め、学校行事への参加者の増加につなげることができた。

(3) 2年目に向けた課題

学校評価「家庭学習の確立・保護者への働きかけ」の項目が 3.9 と他の項目よりも低い数値を示すなど、保護者との連携に課題が見られたことから、今後は、学校と保護者及び地域住民等との認識の共有をさらに深め、協働による教育活動を推進する必要がある。また、生徒が目標達成のために積極的に行動する力を身に付けているか把握するなど、生徒の姿を踏まえた検証をより一層推進するとともに、保護者及び地域住民等が生徒の変容をどのように捉えているかを基に、継続的な検証改善を進める必要がある。

「家庭・地域との連携・協働による学校経営」

【1年目の取組】

旭川市立神居東中学校 学級数9 (校長 坂東 裕美)

1 自校の課題

コロナ禍以降、地域行事や交流活動が縮小されたこと等により、地域と連携した学習活動の機会及び学校と地域の接点が減少した。そのため、令和6年度に実施した学校評価アンケート「学習を通じて、地域に愛着を感じたり、将来は地域に貢献したいと感じたりすることはありますか」の項目において、肯定的な回答をした生徒の割合が73.2%に留まる結果となった。そのため、生徒が地域に愛着を感じたり、貢献したりすることができる活動を一層充実させる必要があると考える。

また、これまでの地域連携活動は、学年や行事単位の単発的な取組に留まっていたため、学校経営方針や教育課程と十分に連動した体系的な取組とはなっておらず、地域の教育資源を活用した学習活動が、生徒の学びの深まりや自己肯定感の向上、社会参画意識の醸成につながりにくい状況となっていた。

さらに、学校運営協議会において、学校が考える育成を目指す生徒像について熟議することなど、地域の方々との教育理念の共有も十分とは言えず、地域と学校が共通の目標の下で協働する体制整備が課題となっていた。こうした状況を踏まえ、地域と連携した学びを教育課程全体に位置付け、持続可能な地域との協働体制を構築し、地域の中で生徒を育成する体制整備を確立したいと考えた。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

(1) 校長の取組

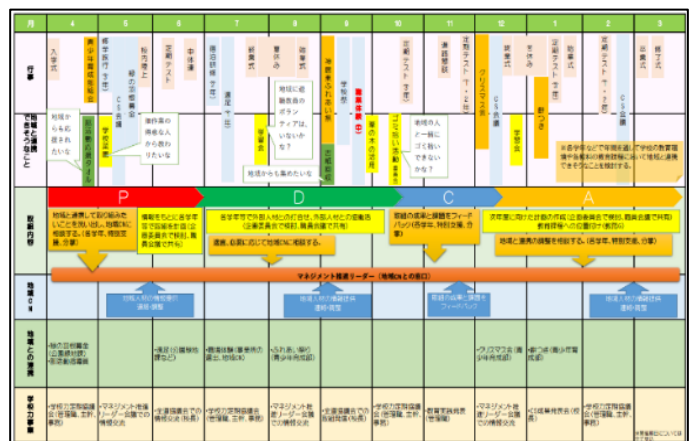
- 組織的かつ機動的なマネジメント体制を構築するため、マネジメント推進リーダーを核とした本事業の校内推進体制の構築及び見直しを行った。
- 本事業における地域連携の取組の方向性を明確にするため、学校運営協議会を通じて、地域・家庭・学校が一体となって育む児童生徒の資質・能力を整理し、共有した。
- 本事業に向けた取組の見通しを明確にするため、学校力向上に関する実践ロードマップを作成して提示し、関係者間の共通理解を図った。
- 生徒が地域に育てられ、頼りにされ、認められているという実感をもてるよう、地域と連携した事業を企画して提案し、実施した。

(2) 教頭・主幹教諭の取組

- 本事業の目的や目標を教職員全体に浸透させるため、地域一体となって目指す児童生徒像を具体化して示すとともに、事業の推進状況や成果について周知し、共通理解を図った。
- 地域との連携を円滑に推進するため、学校運営協議会の開催に係る調整等、事務局の役割を担った。
- 生徒アンケート等の準備・実施・分析を行い、事業の成果や進捗状況の把握を行った。
- 本事業に係るロードマップ等を作成することにより、事業推進計画を整理し、各種調査や地域人材との連携の具現化について、マネジメント推進リーダーと共通理解を図った。

(3) マネジメント推進リーダーの取組

- 地域連携を円滑に推進するため、日常的に学校運営協議会の取組内容や地域人材を活用した授業について、地域コーディネーターや旭川市教育委員会社会教育部等と連携するとともに、情報共有を行った。
- 地域人材を活用した取組の具現化に向け、実施計画の作成、生徒会や各学年の教職員との協議を通じて生徒の参画を促進し、町内会等を通じて地域住民への周知を行い、当日の運営等の役割も担った。
- 各種取組の実施に当たり、地域住民との調整や窓口としての役割を担った。



【学校力向上に関する実践ロードマップ】

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

① 教職員の意識改革

学校運営の重点に「人と人との関わり」を位置付け、異学年交流や地域住民とのふれあいを通して、生徒が自己有用感や所属感、社会参画意識の向上が図られる教育活動の充実について、取組の方向性や実施の見通しを「学校力向上に関する実践ロードマップ」として整理し、全教職員で共通理解を図

った。

② 推進体制の構築

校内にマネジメント推進リーダーを配置するとともに、旭川市教育委員会社会教育部等の支援を受け、中学校区の小・中学校3校に3名の地域コーディネーターを配置し、学校と地域をつなぐ連携体制を構築した。

③ 学校運営協議会の活性化

年4回実施した学校運営協議会において、学校課題を共有するとともに、課題解決に向けた地域と学校の協働の在り方について熟議の場を設定し、協議の充実を図った。

④ 地域の教育力を生かした学びの創出

地域コーディネーターとマネジメント推進リーダーの連携を基盤に、地域人材や地域素材を活用し、学校及び地域の課題解決につながる学習活動を企画・実施した。



【小グループでの熟議の場面】



【テーピング講座】



【放課後学習会】



【ヒグマ対策講話】



【農業体験学習】

⑤ 小中9年間を見通した教育課程の編成・充実

地域コーディネーターの協力により地元事業者との連携を強化し、職場体験学習における内容の充実を図った。また、中学校区の小学校2校と連携して「総合的な学習の時間」の教育課程の見直しを行うとともに、9年間を見通した学習内容の系統性を重視し、学習内容の整理を行った。

⑥ 地域参画の推進

地域行事へのボランティア参加について、生徒役員等の代表参加に加え、全校生徒への公募を実施し、生徒の主体的な地域参画を促進した。



【クリスマスパーティ】



【もちつき交流会】



【夏祭りへの吹奏楽部出演】

(2) 取組の成果

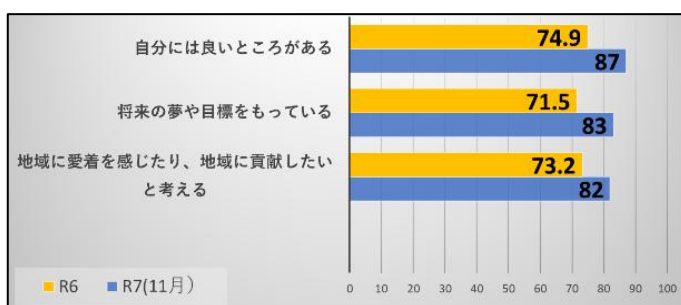
本事業に係る生徒アンケート調査の結果から、昨年度と比較して、自己肯定感や地域貢献への意欲が着実に向上していることが明らかになった。「地域の除雪作業を手伝いたい」「地域のゴミ拾いなど、役に立つことをしてみたい」などの生徒の声もあり、生徒が地域創生の主体者になろうとする意識変容が具体的に表れている。

また、学校運営協議会における熟議では、「地域が学校にできることは何か」「地域

と学校が双方向に支え合う関係づくりが重要である」などの意見が出され、地域側の参画意識の高まりも見られた。さらに、地域住民からは「地域行事は、中学生のボランティアなしには成り立たない」「世代を超えて地域を支える担い手へと育ててほしい」などの声が寄せられ、取組を通して、生徒が地域と関わりながら学び、支え合う経験を積み重ねることで、自己肯定感や地域貢献への意欲が着実に高まりつつあることを教職員全体で実感した。

(3) 2年目に向けた課題

学校運営協議会等での熟議を通して、「目指す子どもの姿」や学校課題、地域の願いを継続的に共有するとともに、地域コーディネーターの活用や行政機関との連携を促進し、「学校からの依頼」と「地域からの思いや願い」を双方向に実現できる協働の仕組みを構築して実践を重ねることで、「地域に愛着を感じたり、地域に貢献したりしたい」と考える生徒の割合を90%へと高めることを目標とする。



【生徒アンケート結果】

「家庭・地域との連携・協働による学校運営」

【1年目の取組】

網走市立潮見小学校 学級数 22 (校長 大岩 芳江)

1 自校の課題

本校の重点テーマである「家庭・地域との連携・協働による学校運営」の実現を目指し、学校運営協議会において熟議を重ね、目指す子ども像の共有を図った。熟議の過程では、地域住民の読書活動に対する関心の高さが明らかとなり、全国学力・学習状況調査の結果から把握した本校児童の課題解決にも大きく資する取組であると判断し、本事業の中核に読書活動を据えることとした。

2 課題解決に向けた役職ごとの役割

(1) 校長の取組

地域の願いや教育資源を集約し、経営方針に生かすとともに、学校と地域の平等なパートナーシップの構築を目指し、一方的な負担にならない関係づくりを推進した。

(2) 教頭・主幹教諭の取組

教頭は、地域連携に係る調整役を担うとともに、地域の教育資源を教育課程に生かすための体制を整備した。主幹教諭は、読み聞かせサークル等との連絡・調整や校内における調整等、円滑に教育活動を実施するためのパイプ役を担った。

(3) マネジメント推進リーダーの取組

本事業に係る職員間の情報共有を行うとともに、ボランティアとの連絡・調整を行った。また、読書活動の充実を目指し、学校図書館の整備とともに学校図書館を活用した授業づくりを促進した。

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

- ・学校運営協議会における熟議を通して集約した「地域の願いや思い」を、校長が学校経営方針に反映させることにより、地域づくりを目的とした学校との協力体制の構築を目指した。
- ・読書活動の充実を目指し、地域の読み聞かせサークルによる活動や、近隣の大学生ボランティアによる学校図書館のサポートなどの取組を行った。
- ・3つの機能（読書センター、学習・情報センター、セーフティスペース）を意識した学校図書館の充実を図るとともに、学校図書館を活用した情報活用能力を身に付けることをねらいとした授業づくりを推進した。

(2) 取組の成果

- ・学校運営協議会を単なる合意形成の場とせず熟議を通して学校と地域で育むべき子ども像を共有し、地域への関心を児童に育成するという具体的なイメージの下、地域の教育資源を教育課程に結び付けることができた。
- ・学校とボランティアが協力して学校図書館を整備し、読書活動を核とした取組を実施したことにより、各教科等の授業における学校図書館の利用実績が、令和6年度 72 時間（年間）から令和7年度 138 時間（12 月時点）と増加した。利用方法は、情報収集が最も多く、次いで読書活動、資料貸借となるなど、日常の授業における学校図書館の活用が促進された。
- ・学校図書館を活用した、情報活用能力に焦点を当てた授業づくりにより、児童は、引用した情報の出典を明確にしたり、情報の真偽を確かめたりすることができるようになった。

(3) 2年目に向けた課題

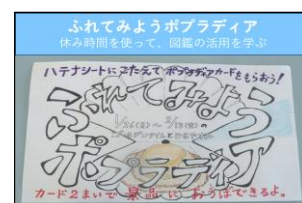
- ・本事業に係るアンケートの結果から、「家庭・地域との連携・協働体制が確立されている」の項目において、肯定的な回答をした教員の割合が 93.9%から 84.6%に減少したことから、「どのような子どもを育てたいか」という目標を地域と学校で具体的に共有するとともに、実現に向けて地域の教育資源を活用した教育課程の実装を図る必要がある。
- ・情報活用能力（情報モラルを含む）の育成に向けては、系統的に指導する必要があることから、小・中学校が連携し、各教科等の特質を踏まえた教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るとともに、系統性を意識した各学校種の児童生徒の実態等に応じた教育課程の見直し・改善を図る必要がある。



【読み聞かせ活動の様子】



【調べ学習をする児童】



【利用促進に向けた働きかけ】

「家庭・地域との連携・協働による学校運営」

【1年目の取組】

大樹町立大樹小学校 学級数16 (校長 高橋 教之)

1 自校の課題

本校においては、学校と家庭との連携・協働を図るための対話の場が十分に機能しているとは言い難く、保護者の学級懇談会への参加や学校からの日常的な情報発信が限定的であることから、保護者との相互理解を深める機会が十分に確保されていない状況が見られた。

また、家庭学習の充実やICTを活用した保護者との情報共有や地域との連携については、教職員個々の実践に留まり、教育理念と十分に関連付けられておらず、一体的・継続的な取組としての定着が課題となっていた。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

(1) 校長の取組

家庭・地域と連携・協働しながら子どもを育成する「共育」の実現に向けて、本校が目指す教育理念や育成を目指す子どもの姿を明確に言語化し、教職員や保護者、地域に対して継続的に発信することで、学校運営の方向性を明らかにした。

(2) 教頭・主幹教諭の取組

校長が示した学校運営の方向性を全教職員が共有し、着実に実行できるよう、学校運営体制の整備を進めた。具体的には、教育課程の編成、校内組織の再編、業務分担の適正化及びICT環境の整備を通して取組を学校経営計画に反映させ、取組の成果や課題について、客観的なデータに基づく可視化を行った。

(3) マネジメント推進リーダーの取組

本校が目指す教育理念及び育成を目指す子どもの姿の実現に向けて、教職員一人一人の教育実践を支援、伴走した。具体的には、日常の指導実践や校内行事の取組状況を収集・整理して教職員間で共有するとともに、授業改善や校内研修の機会に活用することで、全教職員が計画的かつ組織的に教育活動を展開できる体制づくりを進めた。

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

家庭との連携においては、家庭を「共育のパートナー」と位置付け、対話を基盤とした双方向の関係構築を推進した。具体的には、保護者との相互理解を深める機会として学級懇談会の在り方を見直し、学級担任による説明中心の内容から、PTA学年委員と連携し、事前に設定したテーマに基づく意見交換や交流を重視した参加型の内容へと改善した。

また、学校からの発信については、家庭学習や学校行事の目的・意義が保護者に適切に伝わるよう内容の整理を行い、家庭と学校が共通の視点で子どもに関わることができるよう配慮した。

家庭学習については、教育理念に明確に位置付けた上で、子どもが「いつ・何を・どのように学ぶのか」を主体的に選択・調整できる学習の在り方を全教職員で共有し、授業改善と一体的に推進した。併せて、学級担任から家庭に対する声掛けの視点を全教職員で共有することで、家庭学習が教職員個々の取組に留まらないよう、学校としての指導体制を明確化した。さらに、性教育等の保護者のニーズを踏まえた授業参観を実施し、家庭における子どもへの関わり方について、保護者が考える機会を計画的に設定した。

地域との連携においては、地域と連携して総合的な学習の時間を中心に取り組む「大樹学」を学校経営の柱として明確化し、地域人材や地域資源を活用した学習を教育課程に計画的に位置付けた。また、学校運営協議会で意見交換を行うとともに、社会教育コーディネーターが学校と地域の間で話し合いを進め、学習の目的やねらいについて共通理解を図った。さらに、「本物から学ぶ」学習が一過性の取組に終わらないよう、地域と継続的に協働する体制を整備し、持続可能な推進体制の構築を進めた。



【小中合同による体力テストの実施】

また、幼保小中高連携については、発達の段階を見通した学びの連続性を重視し、架け橋期のカリキュラムの作成や小中合同による体力テストの実施等を通して、各学校種の教職員による協議と実践を継続的に積み重ねた。

(2) 取組の成果

学校評価アンケートの「参観日や学校行事など学校の取組に進んで参加していますか」の項目において、肯定的に回答した保護者の割合が、7月の91.9%から12月には95.7%へと増加した。また、学級懇談会への保護者の参加人数が増加するなど、学校行事や学校運営への参画意識の向上が見られた。

また、学校評価アンケートの「大樹町のことを勉強したり、地域の人と一緒に勉強したりしていますか」の項目において、肯定的に回答した児童の割合が、7月の70.9%から12月には77.9%へと増加するなど、地域の実態に即した学習活動が、児童にとって身近な学びとして定着しつつある。

令和7年度学校力向上に関する総合実践事業アンケートの「学校運営協議会の定期開催等により、家庭・地域との連携・協働体制が確立されている」の項目において、肯定的に回答した教職員の割合が96%以上の高水準を維持しており、家庭・地域との連携・協働を学校運営に位置付けて組織的に推進する方向性が、教職員間において共有されている。

加えて、アンケート結果には直接現れていないものの、地域住民から学校への自発的な協力の申し出や新たな連携の提案が寄せられるなど、学校から依頼する関係に留まらず、地域が主体的に学校を支えようとする関係を築くことができた。



【保護者参加型の授業参観の実施】



【大樹町漁業組合による鮭の食育の授業】

(3) 2年目に向けた課題

家庭との連携・協働については、保護者を対象とした学校評価アンケートの「学校は家庭と連携を図りながら教育活動を行っていると感じますか」の項目においては、肯定的に回答した保護者の割合が、7月の85.4%から12月には84.3%へと微減するなど、学校行事等への参加機会の拡充が、必ずしも家庭と学校との連携に対する実感の向上に直結していないことが考えられる。

こうした結果から、2年目は、行事参加の促進に留まらず、児童の学びや成長を家庭と学校が双方向に共有する取組を推進する。具体的には、ICTや学級懇談会を活用し、教育活動や「大樹学」における児童の変容を継続的に発信するとともに、保護者の意見を学校運営の改善に反映させるなど、発信と受信を関連付けながら児童の成長を共有し、「共育」の実感を高め、自己肯定感の向上につなげる。

また、学校全体の取組として、家庭と連携し、双方向から児童を育成するためのICTによる情報共有の場を確立する必要があることから、校長はICT活用の方針を示し、研修で教職員の活用スキルを高めることで、家庭と学校が安心して情報をやり取りできる体制を構築すること、教頭はICTによる情報共有が円滑に進むよう、校内体制や業務分担を整備し、家庭と教職員の橋渡し役として運用上の課題を把握、改善すること、マネジメント推進リーダーは家庭と学校が日常的に情報共有できる仕組みの整備に向けて、ICT活用の具体的な実践例を示し、教職員への助言や研修支援を行い、情報共有が定着するよう、指導体制を支える取組を進める。

地域との連携については、「大樹学」は児童にとって身近な学びとして定着しつつあるが、全教職員が各教科等との関連を理解し指導に生かすことや、学年間の系統性を踏まえた振り返り、既習内容を言語化させる指導等に課題が見られた。

2年目は、クラウドを活用した児童による校内発表の場「大樹学チャンネル」を核に、学習成果を蓄積・共有する仕組みを整備し、学びの振り返りと見直しをもてる学習環境の充実を図る。併せて、校内研修や指導計画の共有を通して「大樹学」と各教科等との関連を全教職員で整理し、教科等横断的な視点を踏まえた指導の充実を図る。また、大樹町の特色を他地域との比較の視点から捉える学習を推進するとともに、「大樹町教育の日」等を活用して成果を地域に発信し、学びの意義を共有することにより、児童の成長を支える関係づくりを進める。

1年目においては、家庭・地域との連携・協働を学校運営に位置付け、基盤整備及び参加促進に関する取組を着実に推進することができた。2年目に向けては、学校・家庭・地域が児童の学びの過程や変容を継続的に共有し、日常的な連携を通して、より実質的かつ持続可能な学校運営体制の構築を図る。